

## 2025年度奴隷制および人身売買に関する声明

### 1.はじめに

これは、三菱マテリアルトレーディング株式会社 (ARBN 121 426 131) (以下「MMTC」) が作成した現代奴隷制に関する声明であり、オーストラリア現代奴隷法 2018 (Cth) (以下「MSA」) に従って発行されています。この声明では、2025 年 3 月 31 日を末日とする年度中に当社の事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷制のリスクを軽減するために当社が講じた措置について説明しています。

### 2. 会社の組織、事業、サプライチェーン

MMTC は、三菱マテリアル株式会社 (以下「MMC」) の完全子会社です。

MMTC 自体には、Ryoko Service Corporation、Ryoko Sangyo (Thailand) Co., Ltd、Ryoko Sangyo (Indonesia) Co., Ltd など、所有および管理されている事業体が多数あります。

MMCは、日本国内を中心に、銅製品、電子材料等の製造・販売、超硬合金製品等の製造・販売、銅、金、銀、パラジウム等の製錬・販売、エネルギー関連・環境リサイクル関連事業を行っています。

MMTCは、非鉄金属地金、金属加工品、工作機械、燃料、化学製品、電子部品、建材、鉱石残渣、鋼材、貴金属等の販売、環境リサイクル関連事業、資材調達サービスを行っています。

MMTC は、日本を含む多くの国の 2,557社のサプライヤーと取引しています。当社のサプライヤーは主に日本に拠点を置いており、サプライヤーへの総支出の 88% を占めています。さらに、この金額のうち、MMC グループからの購入はサプライヤーへの総支出の 26% を占めています。

当社が調達する主な商品・サービスは加工金属です。

### 3. リスク評価と取り組み

デューデリジェンスによるリスク評価

#### 方法論

MMTC はさまざまな国で事業を展開しており、当社のリスクはこの多様性を反映しています。MMTC は、MMC グループ全体で実施している現代の奴隷制リスク評価を通じて、潜在的に脆弱な労働力と高いリスクを特定しました。当社の事業が進化するにつれて、リスクの性質も変化することを認識しています。

そのため、当社はプロセスを改善し、適切に適応し、あらゆるリスクを可能な限り効果的に捕捉できるように取り組んでいます。

この方法論は、以下に示すように、当社の業務およびサプライチェーンに対する徹底したデューデリジェンスによってサポートされています。

#### サプライヤーに対するデューデリジェンスの概要

MMCグループは調達活動を行うにあたり、調達方針を定め、国際的に宣言されている人権原則を尊重することを約束しています。調達方針では、児童労働や強制労働に加え、公正な取引、人権尊重、法令遵守、調達倫理、労働衛生、環境保護、情報セキュリティに対する責任を定めています。

## サプライヤーアセスメント

MMCは、サプライヤーにおける取り組みの有効性を確保するため、2016年4月からサプライヤー採用監査やサプライヤー評価を実施しており、必要に応じて現地監査も実施しています。当社もこれに準じた体制を構築する予定です。

## 三菱マテリアルおよび当社グループ会社に対するデューデリジェンスの概要

MMCグループは、2022年にグループ内人権DD体制の構築に着手しました。その後、2023年にグループ全105拠点およびグループ会社へ自己評価アンケート（SAQ）を配布し、回答を分析して人権リスクを特定しました。

SAQは、国連のビジネスと人権に関する指導原則、OECDの責任ある企業行動のためのデューデリジェンスガイダンス、ILOの中核的労働基準（5分野10条約）など、国際的な人権および労働関連の持続可能性基準に基づいて、外部専門家の意見も取り入れながら質問を作成しました。SAQは、児童労働や強制労働を含む20の分野で人権に関連する主要な分野をカバーし、MMCの拠点およびMMCグループ会社の事業が人権に悪影響を及ぼすリスク領域を特定しています。

2022年度及び2023年度に配布されたSAQへの回答を分析した結果、MMCグループは、ハラスメント、雇用プロセスにおける差別、原材料調達などの人権リスクを特定しました。2024年度、MMCグループは、これらのリスクを軽減するために、ハラスメントを防止するための講演会、ロールプレイを用いた研修を実施したほか、責任ある調達に向けたサプライヤー評価の範囲の拡大・CSR調達ガイドライン等の一層の周知徹底を図りました。同時に、MMCグループは、2025年度には雇用プロセスにおける差別を防止する取り組みを検討します。

また、MMCグループでは、今後も継続的に人権DDを実施するため、「三菱マテリアルグループSAQ運用マニュアル」を策定しました。このマニュアルには、2022年度及び2023年度の取り組みで得た知見を反映し、人権リスクの評価、特定、その後のフォローアップや改善計画の立案・実施までを網羅しています。

## 4. 業務およびサプライチェーンにおける潜在的リスク

当社の初期リスク評価では、当社の業務およびサプライチェーンに現代の奴隷制リスクが発生する可能性は低いことが示されています。

当社のリスクプロファイルは、以下の表にまとめられています。

リスク	リスクの説明
地理的	発展途上国では、統治の不備、法の支配の弱さ、紛争地域、高い移民率、貧困、その他の社会経済的弱点などの要因により、現代の奴隷制度が蔓延する潜在的なリスクがあります。

## 5. MMCグループのサプライチェーンにおける潜在的リスクへの対応

### デューデリジェンス

前述のとおり、デューデリジェンスを通じてリスク評価を実施しました。

当社拠点の人権デューデリジェンスに使用されているSAQは、強制労働や児童労働に関する質問を含めることで人権リスクを評価します。

### 関連するポリシーとコミットメント

MMTCは人権を尊重することに尽力しており、当社の事業活動が現代の奴隷制を含む人権への悪影

響を引き起こしたり助長したりしないように努めています。このコミットメントは、親会社であるMMCが定めたさまざまなポリシーを通じて表明されています。以下のポリシーは、MMCイントラネットを通じて全従業員に公開されており、年間を通じてさまざまなトレーニングセッションを通じて伝えられています。

## MMCグループの人権尊重への取り組み

MMCグループは、2022年より、強制労働や児童労働のリスクを含む人権への悪影響を防止・軽減するため、国連のビジネスと人権に関する指導原則に則り、以下の3つの課題に取り組んでいます。

- ・人権方針への取り組みの周知
- ・人権デューデリジェンス（「人権DD」）の実施
- ・是正措置

## 人権に関する方針とコミットメント

方針	表現
行動規範	私たちは、倫理的な企業文化と組織文化を醸成するための行動規範を定めています。 「人権の尊重」「安全第一」「コンプライアンス」「共栄」「環境経営」の5つの章から構成されています。
サステナビリティ方針	サステナビリティへの積極的な取り組みをさらに加速させ、企業グループとしての持続的な成長を実現すること。
人権方針	「三菱マテリアルグループ人権方針」(以下「本方針」)は、サステナビリティ方針に基づき定めました。 また、当社グループの事業活動のあらゆる領域において、当社グループの事業が人権に及ぼす負の影響を特定、防止、改善すること、および強制労働や児童労働の禁止を含む人権尊重の取り組みを推進することを約束します。

コミットメント	表現
国連グローバル・コンパクト	この協定は、人権、労働、環境、腐敗防止の4つの分野で構成されるグローバル・コンパクトの10原則を支持するものです。

## 改善策

MMCグループは、従業員が人権に関する通報や相談を受け付ける通報相談窓口を設置しています。この窓口では匿名での通報や相談を受け付けており、秘密厳守を徹底し、改善策を実施する体制を整えています。報告期間中、従業員窓口では強制労働や児童労働に関する通報や相談はありませんでした。

また、MMCグループは社外のステークホルダーが利用できる人権相談窓口を設置しています。この相談窓口は匿名でも相談可能です。

## 啓発・研修

MMCグループは、グローバルに事業を展開する上で、各国の法令遵守だけでなく、国際的な人権基準の尊重が必須と考えています。そのため、2021年12月にMMCグループは人権方針を策定しました。この方針に基づき、MMCグループは強制労働や児童労働の禁止を含む人権尊重の取り組みを強化しています。MMCでは、2022年3月に国連グローバル・コンパクトに署名し、その原則の実現に向けて努力を継続しております。

また、MMCグループでは、人権尊重に関するこれらの方針及び人権への影響を受けるステークホルダーの視点から様々な人権課題を理解するために、国内外の従業員を対象とした人権研修等を実施しています。特に、強制労働や児童労働に関しては、ケース・スタディやディスカッションを交えることで、従業員が主体的に人権リスクが顕在化した際の対応を学べるようなコンテンツを含めています。

国内外のMMCグループ会社の役員を対象とした役員ガバナンス研修では、MMCグループとしての人権尊重の取組みや現代奴隷法について取り扱いました。海外グループ会社のマネージャーを対象としたコンプライアンス研修の中では、MMCグループの人権尊重に関する取組みを紹介した上で、強制労働についてのケース・スタディを用いたディスカッションを行いました。

MMCグループでは毎年10月を企業倫理月間と定め、MMCグループの従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施しています。2024度の研修では、ハラスメントについてのケース・スタディ動画を視聴し、グループディスカッションを実施しました。

## 7.今後の展望

MMTCは、2025年もサプライチェーンや事業活動における強制労働や児童労働のリスクを防止・軽減するためのプログラムの開発を継続するとともに、これらのプロセスの有効性を評価するための対策を検討・実施していきます。

## 8.有効性の評価

当社は、新しい事業を開始する際や新しいサプライヤーと契約する際に、既存のリスク管理プロセスが適切であるかどうかを評価することにより、当社の行動の有効性を見直すことに尽力しています。

MMCの子会社であるMMTCの現代の奴隷制に対するアプローチは、主にグループ全体に一貫して適用されるように設計された包括的なポリシー、システム、プロセスで構成されています。

## 9. 協議

RS、RST、RSIはMMTCの子会社です。

MMTCは、MMTCグループのサプライチェーンと事業運営における現代の奴隷制と闘うために講じる措置に関して、RS、RST、RSIと協議しています。

この声明は、RS、RST、RSIと協議して作成されたものであり、RS、RST、RSIは、この声明で概説されている進行中の措置を認識し、それに取り組むことを約束しています。

## 10.承認

この声明は、三菱マテリアルトレーディング株式会社の取締役会により、2025年9月26日に三菱マテリアルトレーディング株式会社の主要統治機関としての立場で承認されました。

以上